

「統一的な基準による地方公会計」について

1 公会計（財務書類）整備の経緯

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

財政状況が厳しさを増す中、自治体ではより適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできましたが、一方で財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。

その後、平成 26 年 4 月に「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成するよう総務省から要請されたことから、当麻町においても平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

2 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、以下の 4 種類の表で構成されています。

A 貸借対照表：B S (Balance sheet)

基準日時点において、町が保有する「資産」「負債」「純資産」の残高を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額

負債の部・・・将来の世代が負担しなければならない金額

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額

B 行政コスト計算書：P L (Profit and Loss statement)

1 年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

C 純資産変動計算書：N W (Net Worth statement)

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が 1 年間でどのように変動したかを示すものです。

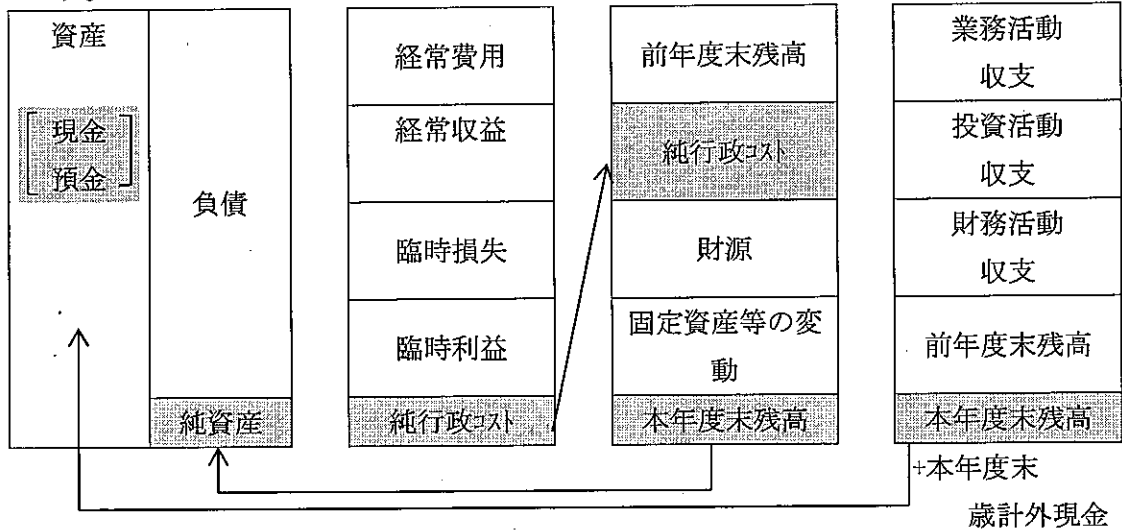
D 資金収支計算書：C F (CashFlow statement)

1 年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

3 財務書類 4 表の関係

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表から構成されており、4 表のそれぞれの関係は以下の図のようになって

います。



4 対象となる会計の範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
国民健康保険（事業勘定）特別会計			
国民健康保険（医科診療施設勘定）特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公共下水道事業特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
一部事務組合・広域連合			
大雪消防組合			
愛別町外3町塵芥処理組合			
大雪浄化処理組合			
北海道市町村備荒資金組合			
上川広域滞納整理機構			
上川教育研修センター			
北海道後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等			
当麻土地開発公社			
とうま振興公社			
当麻町森林組合			

5 作成基準日等

会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

人口 1 人当たりの数値を算出する際には、平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 6,585 人により算定しています。

6 財務書類の分析指標（一般会計等）

(1) 歳入額対資産比率 4.7 年分

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{資産合計} \div (\text{本年度収入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 57.3%

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率です。100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(3) 純資産比率 66.8%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

$$\text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(4) 行政コスト対財源比率 125.4%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することが出来ます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

(5) 受益者負担比率 5.7%

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(6) 住民1人当たりの指標

①住民1人当たりの資産額 4,185千円

当麻町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

②住民1人当たりの負債額 1,389千円

負債(将来世代の負担)が住民1人当たりいくらあるのかを表し、住民1人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

負債額 ÷ 住民基本台帳人口

③住民1人当たりの純経常行政コスト 957千円

純経常行政コストは、住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,828,192,976	固定負債	8,414,974,142
有形固定資産	23,486,843,729	地方債	7,562,723,852
事業用資産	13,342,229,289	長期未払金	7,594,290
土地	1,518,892,523	退職手当引当金	838,506,000
立木竹	6,902,705,100	損失補償等引当金	6,150,000
建物	9,954,315,605	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,682,802,024	流動負債	730,242,870
工作物	856,145,024	1年内償還予定地方債	638,229,610
工作物減価償却累計額	△ 275,322,939	未払金	42,457,664
船舶	0	未払費用	
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	49,555,596
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,145,217,012
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	68,296,000	固定資産等形成分	27,313,808,786
インフラ資産	10,073,084,975	余剰分(不足分)	△ 8,902,394,489
土地	795,115,759		
建物	67,187,102		
建物減価償却累計額	△ 58,333,610		
工作物	30,996,530,503		
工作物減価償却累計額	△ 21,727,414,779		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	788,988,510		
物品減価償却累計額	△ 717,459,045		
無形固定資産	46,094,126		
ソフトウェア	46,094,083		
その他	43		
投資その他の資産	2,295,255,121		
投資及び出資金	121,189,401		
有価証券	6,890,401		
出資金	47,108,000		
その他	67,191,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	77,093,809		
長期貸付金	0		
基金	1,975,595,109		
減債基金	0		
その他	1,975,595,109		
その他	123,931,711		
徴収不能引当金	△ 2,554,909		
流動資産	1,728,438,333		
現金預金	85,950,349		
未収金	7,305,300		
短期貸付金	0		
基金	1,485,615,810		
財政調整基金	691,152,678		
減債基金	794,463,132		
棚卸資産	0		
その他	150,050,524		
徴収不能引当金	△ 483,650		
資産合計	27,556,631,309	純資産合計	18,411,414,297
		負債及び純資産合計	27,556,631,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,491,028,853
業務費用	3,338,827,055
人件費	817,756,285
職員給与費	726,354,319
賞与等引当金繰入額	49,555,596
退職手当引当金繰入額	-
その他	41,846,370
物件費等	2,424,398,415
物件費	1,042,118,927
維持補修費	386,903,637
減価償却費	993,322,141
その他	2,053,710
その他の業務費用	96,672,355
支払利息	59,539,268
徴収不能引当金繰入額	3,038,559
その他	34,094,528
移転費用	2,152,201,798
補助金等	1,319,735,123
社会保障給付	456,833,024
他会計への繰出金	374,514,722
その他	1,118,929
経常収益	189,897,913
使用料及び手数料	67,076,253
その他	122,821,660
純経常行政コスト	△ 5,301,130,940
臨時損失	12,827,432
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,027,432
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,800,000
その他	0
臨時利益	11,011,313
資産売却益	11,011,313
その他	-
純行政コスト	△ 5,302,947,059

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,484,892,122	27,868,422,305	△ 8,383,530,183
純行政コスト(△)	△ 5,302,947,059		△ 5,302,947,059
財源	4,228,653,343		4,228,653,343
税収等	3,345,887,789		3,345,887,789
国県等補助金	882,765,554		882,765,554
本年度差額	△ 1,074,293,716		△ 1,074,293,716
固定資産等の変動(内部変動)		△ 555,429,410	555,429,410
有形固定資産等の増加		457,481,681	△ 457,481,681
有形固定資産等の減少		△ 1,048,895,366	1,048,895,366
貸付金・基金等の増加		626,052,830	△ 626,052,830
貸付金・基金等の減少		△ 590,068,555	590,068,555
資産評価差額	95,900	95,900	
無償所管換等	719,991	719,991	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,073,477,825	△ 554,613,519	△ 518,864,306
本年度末純資産残高	18,411,414,297	27,313,808,786	△ 8,902,394,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,504,132,862
業務費用支出	2,351,931,064
人件費支出	818,768,289
物件費等支出	1,455,090,326
支払利息支出	59,539,268
その他の支出	18,533,181
移転費用支出	2,152,201,798
補助金等支出	1,319,735,123
社会保障給付支出	456,833,024
他会計への繰出支出	374,514,722
その他の支出	1,118,929
業務収入	4,247,495,454
税収等収入	3,341,647,145
国県等補助金収入	719,424,554
使用料及び手数料収入	83,050,685
その他の収入	103,373,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 256,637,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	824,527,545
公共施設等整備費支出	393,170,010
基金積立金支出	430,656,535
投資及び出資金支出	701,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	451,760,313
国県等補助金収入	163,341,000
基金取崩収入	195,965,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	38,551,313
その他の収入	53,903,000
投資活動収支	△ 372,767,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	431,929,869
地方債償還支出	431,929,869
その他の支出	-
財務活動収入	1,073,856,000
地方債発行収入	1,073,856,000
その他の収入	-
財務活動収支	641,926,131
本年度資金収支額	12,521,491
前年度末資金残高	73,428,858
本年度末資金残高	85,950,349

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	85,950,349

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,849,658,805	固定負債	9,304,311,556
有形固定資産	24,437,146,223	地方債等	8,241,671,282
事業用資産	13,419,823,688	長期未払金	10,910,052
土地	1,548,037,375	退職手当引当金	838,506,000
立木竹	6,902,705,100	損失補償等引当金	6,150,000
建物	10,115,680,205	その他	207,074,222
建物減価償却累計額	△ 5,795,717,077	流動負債	749,604,514
工作物	856,145,024	1年内償還予定地方債等	645,069,403
工作物減価償却累計額	△ 275,322,939	未払金	43,268,776
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	61,266,335
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	10,053,916,070
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68,296,000	【純資産の部】	
インフラ資産	10,793,501,609	固定資産等形成分	28,735,383,446
土地	795,747,835	余剰分(不足分)	△ 10,053,146,785
建物	115,826,129	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 96,154,429		
工作物	34,515,824,895		
工作物減価償却累計額	△ 24,539,422,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,680,000		
物品	1,155,120,350		
物品減価償却累計額	△ 931,299,424		
無形固定資産	46,094,126		
ソフトウェア	46,094,083		
その他	43		
投資その他の資産	2,366,418,456		
投資及び出資金	53,998,401		
有価証券	6,890,401		
出資金	47,108,000		
その他	0		
長期延滞債権	110,852,538		
長期貸付金	0		
基金	2,081,079,443		
減債基金	0		
その他	2,081,079,443		
その他	123,931,711		
徴収不能引当金	△ 3,443,637		
流動資産	1,886,493,926		
現金預金	226,215,063		
未収金	25,349,350		
短期貸付金	0		
基金	1,485,615,810		
財政調整基金	691,152,678		
減債基金	794,463,132		
棚卸資産	0		
その他	150,050,524		
徴収不能引当金	△ 736,821		
繰延資産	0		
資産合計	28,736,152,731	純資産合計	18,682,236,661
		負債及び純資産合計	28,736,152,731

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,473,000,025
業務費用	3,694,647,869
人件費	963,032,994
職員給与費	854,474,489
賞与等引当金繰入額	61,266,335
退職手当引当金繰入額	0
その他	47,292,170
物件費等	2,602,620,943
物件費	1,136,543,824
維持補修費	405,603,307
減価償却費	1,058,323,662
その他	2,150,150
その他の業務費用	128,993,932
支払利息	73,137,732
徴収不能引当金繰入額	4,214,563
その他	51,641,637
移転費用	3,778,352,156
補助金等	3,315,527,803
社会保障給付	457,097,624
他会計への繰出金	3,426,000
その他	2,300,729
経常収益	435,357,579
使用料及び手数料	234,989,333
その他	200,368,246
純経常行政コスト	△ 7,037,642,446
臨時損失	14,994,907
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11,194,907
損失補償等引当金繰入額	3,800,000
その他	0
臨時利益	11,108,573
資産売却益	11,011,313
その他	97,260
純行政コスト	△ 7,041,528,780

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,671,014,935	28,821,523,442	△ 9,150,508,507	0
純行政コスト(△)	△ 7,041,528,780		△ 7,041,528,780	0
財源	6,049,249,590		6,049,249,590	0
税金等	4,549,623,517		4,549,623,517	0
国県等補助金	1,499,626,073		1,499,626,073	0
本年度差額	△ 992,279,190		△ 992,279,190	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	95,900			
無償所管換等	3,405,016			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	0			
本年度純資産変動額	△ 988,778,274	△ 86,139,996	△ 992,279,190	0
本年度末純資産残高	18,682,236,661	28,735,383,446	△ 10,053,146,785	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,433,735,846
業務費用支出	2,655,383,690
人件費支出	961,558,448
物件費等支出	1,582,692,698
支払利息支出	73,137,732
その他の支出	37,994,812
移転費用支出	3,778,352,156
補助金等支出	3,315,527,803
社会保障給付支出	457,073,024
他会計への繰出支出	3,426,000
その他の支出	2,325,329
業務収入	6,298,385,500
税収等収入	4,535,309,983
国県等補助金収入	1,334,511,521
使用料及び手数料収入	247,972,726
その他の収入	180,591,270
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	△ 135,350,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	960,760,909
公共施設等整備費支出	478,471,837
基金積立金支出	482,289,072
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	453,769,113
国県等補助金収入	165,285,000
基金取崩収入	195,965,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	38,616,113
その他の収入	53,903,000
投資活動収支	△ 506,991,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	508,949,875
地方債等償還支出	508,949,875
その他の支出	-
財務活動収入	1,152,959,200
地方債等発行収入	1,148,056,000
その他の収入	4,903,200
財務活動収支	644,009,325
本年度資金収支額	1,667,183
前年度末資金残高	224,547,880
本年度末資金残高	226,215,063

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	226,215,063

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,249,466,567	固定負債	9,456,870,212
有形固定資産	24,568,236,117	地方債等	8,359,811,282
事業用資産	13,477,266,954	長期未払金	10,910,052
土地	1,556,002,626	退職手当引当金	877,284,656
立木竹	6,906,693,879	損失補償等引当金	0
建物	10,217,744,522	その他	208,864,222
建物減価償却累計額	△ 5,854,495,110	流動負債	900,225,243
工作物	869,448,216	1年内償還予定地方債等	695,789,403
工作物減価償却累計額	△ 286,423,178	未払金	94,576,418
船舶	0	未払費用	822,149
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	61,276,553
航空機	0	預り金	2,309,849
航空機減価償却累計額	0	その他	45,450,872
その他	0	負債合計	10,357,095,455
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	68,296,000	固定資産等形成分	28,735,383,446
インフラ資産	10,793,501,609	余剰分(不足分)	△ 9,606,991,418
土地	795,747,835	他団体出資等分	50,760,718
建物	115,826,129		
建物減価償却累計額	△ 96,154,429		
工作物	34,515,824,895		
工作物減価償却累計額	△ 24,539,422,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,680,000		
物品	1,396,346,602		
物品減価償却累計額	△ 1,098,879,048		
無形固定資産	46,297,362		
ソフトウェア	46,185,713		
その他	111,650		
投資その他の資産	2,634,933,088		
投資及び出資金	13,566,401		
有価証券	3,390,401		
出資金	10,176,000		
その他	0		
長期延滞債権	111,073,062		
長期貸付金	0		
基金	2,374,438,530		
減債基金	0		
その他	2,374,438,530		
その他	139,302,451		
徴収不能引当金	△ 3,447,356		
流動資産	2,280,757,470		
現金預金	384,005,391		
未収金	80,132,531		
短期貸付金	0		
基金	1,485,916,879		
財政調整基金	691,453,747		
減債基金	794,463,132		
棚卸資産	130,864,694		
その他	201,327,871		
徴収不能引当金	△ 1,489,895		
繰延資産	6,024,163		
資産合計	29,536,248,200	純資産合計	19,179,152,746
		負債及び純資産合計	29,536,248,200

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,638,957,344
業務費用	4,534,886,619
人件費	1,164,296,650
職員給与費	1,045,141,004
賞与等引当金繰入額	61,266,415
退職手当引当金繰入額	2,754,651
その他	55,134,580
物件費等	3,195,997,853
物件費	1,147,812,442
維持補修費	405,956,313
減価償却費	1,078,257,395
その他	563,971,704
その他の業務費用	174,592,116
支払利息	74,363,504
徴収不能引当金繰入額	4,220,356
その他	96,008,256
移転費用	5,104,070,724
補助金等	4,636,057,987
社会保障給付	457,097,624
他会計への繰出金	3,426,000
その他	7,489,113
経常収益	1,255,205,022
使用料及び手数料	234,989,333
その他	1,020,215,689
純経常行政コスト	△ 8,383,752,322
臨時損失	42,025,478
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11,194,907
損失補償等引当金繰入額	0
その他	30,830,571
臨時利益	13,881,570
資産売却益	12,061,310
その他	1,820,260
純行政コスト	△ 8,411,896,230

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,164,666,387	29,197,619,369	△ 9,082,266,682	49,313,700
純行政コスト(△)	△ 8,411,896,230		△ 8,402,840,416	△ 9,055,814
財源	7,425,914,554		7,415,411,722	10,502,832
税収等	5,306,741,140		5,306,741,140	0
国県等補助金	2,119,173,414		2,108,670,582	10,502,832
本年度差額	△ 985,981,676		△ 987,428,694	1,447,018
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	95,900			
無償所管換等	522,417			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	△ 150,283			
本年度純資産変動額	△ 985,513,641	△ 462,235,923	△ 987,428,694	1,447,018
本年度末純資産残高	19,179,152,746	28,735,383,446	△ 9,606,991,418	50,760,718

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。